

平成21年12月期 第3四半期決算短信

平成21年11月12日

上場取引所 JQ

上場会社名 中野冷機株式会社

コード番号 6411 URL <http://www.nakano-reiki.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中野 順造

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務・経理担当

(氏名) 長谷川 学

TEL 03-3455-1311

四半期報告書提出予定日 平成21年11月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年12月期第3四半期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第3四半期	18,458	—	1,224	—	1,285	—	692	—
20年12月期第3四半期	19,242	△5.1	1,237	79.4	1,337	82.1	734	71.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第3四半期	88.33	—
20年12月期第3四半期	90.39	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第3四半期	23,846	14,830	57.6	1,750.43
20年12月期	25,865	14,393	51.2	1,689.06

(参考) 自己資本 21年12月期第3四半期 13,731百万円 20年12月期 13,250百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	—	0.00	—	18.00	18.00
21年12月期	—	0.00	—		
21年12月期(予想)				12.00	12.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,500	△2.4	1,580	△15.4	1,620	△19.5	860	△15.7	109.63

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ「定性的情報・財務諸表等 4.その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ「定性的情報・財務諸表等 4.その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年12月期第3四半期 8,954,000株 20年12月期 8,954,000株

② 期末自己株式数 21年12月期第3四半期 1,109,610株 20年12月期 1,109,353株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年12月期第3四半期 7,844,529株 20年12月期第3四半期 8,121,264株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当第3四半期決算短信発表日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間(9ヶ月)におけるわが国経済は、世界的な金融不安や円高などの影響から景気の低迷が続いており、企業収益については一部に下げ止まりの傾向が見られるものの、設備投資は低水準にあり、雇用情勢の悪化に伴う個人消費の弱まりなど、依然として厳しい状況が続いております。

当社グループの主要顧客である食品流通業界でも、消費者の生活防衛意識の一層の高まり、商品の値下げなど価格競争の激化に加え天候不順などもあり、設備投資の抑制など厳しい状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループは「エコ対策 お客さまとともに...省エネ法対応、既存店の省エネ・省力化、売場づくり新提案」をテーマに、省エネを中心とした顧客の支持を得られる優れた製品の開発を推進してまいりました。

当第3四半期連結累計期間(9ヶ月)につきましては、売上高の面では、コンビニエンス・ストア向けは堅調に推移しましたが、配送センター等の大型物件向けは減少し、スーパーマーケット向けは設備投資意欲の後退などにより低調に推移した結果、前年を下回る結果になりました。また、利益の面でも、材料等の購入価格の抑制、経費等固定費の削減の強化などにより、売上高の減少に対応すべく努めましたが、前年を若干下回る結果になりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間(9ヶ月)の売上高は184億58百万円、経常利益は12億85百万円、四半期純利益は6億92百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

日本では、コンビニエンス・ストア向け売上が堅調に推移しましたが、配送センター等の大型物件向け売上は減少し、スーパーマーケット向け売上は、低調に推移しました。その結果、売上高は168億8百万円となり、営業利益は10億86百万円となりました。

中国

中国では、欧州及びアジア向けの輸出が低調に推移し、国内向け売上も厳しい状況が続いた結果、売上高は17億4百万円となり、営業利益は1億37百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は238億46百万円と前連結会計年度末比20億19百万円(7.8%減)の減少となりました。流動資産は184億34百万円と前連結会計年度末比16億26百万円(8.1%減)の減少となり、固定資産は54億11百万円と前連結会計年度末比3億93百万円(6.8%減)の減少となりました。流動資産が大きく減少した主な要因は、受取手形及び売掛金が前連結会計年度末比20億59百万円(36.6%減)減少したことによります。

一方、負債の部は90億15百万円と前連結会計年度末比24億56百万円(21.4%減)の減少となりました。流動負債は59億78百万円と前連結会計年度末比25億15百万円(29.6%減)の減少となり、固定負債は、30億37百万円と前連結会計年度末比59百万円(2.0%増)の増加となりました。流動負債が大きく減少した主な要因は、支払手形及び買掛金が前連結会計年度末比20億15百万円(32.0%減)減少したことによります。

純資産の部は148億30百万円と前連結会計年度末比4億37百万円(3.0%増)の増加となりました。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の51.2%から57.6%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末から8億10百万円減少し、61億12百万円となりました。その内容の主なものは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において営業活動により増加した資金は4億9百万円となりました。

この主な増減は、売上債権の減少が20億58百万円、仕入債務の減少が20億11百万円及び税金等調整前四半期純利益が12億76百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において投資活動により減少した資金は9億69百万円となりました。これは主に定期預金の預入による支出のためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において財務活動により減少した資金は2億55百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの主要顧客である食品流通業界の今後の見通しにつきましては、引き続き厳しい経営環境が続くものと思われま

す。当社グループの第4四半期連結会計期間も売上高の面については大型物件向けの減少などにより、厳しい状況が続く予定であります。そのため経費等固定費のさらなる節減を行い、利益を確保する予定であります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

当第3四半期連結会計期間において、重要な子会社の異動はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産につきましては、従来、総平均法、個別法又は先入先出法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、総平均法、個別法又は先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

この変更に伴う損益への影響はありません。

なお、この変更に伴うセグメント情報への影響は当該箇所に記載しております。

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この変更に伴う損益への影響はありません。

なお、この変更に伴うセグメント情報への影響は当該箇所に記載しております。

(追加情報)

当社及び上海海立中野冷機有限公司を除く子会社7社の機械装置については、従来、耐用年数を11年としておりましたが、第1四半期連結会計期間より9年に変更しました。

この変更は、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。

これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,452,053	12,145,096
受取手形及び売掛金	3,565,948	5,625,107
製品	875,682	910,149
原材料	764,261	706,964
仕掛品	442,453	385,583
繰延税金資産	162,182	144,273
その他	173,935	150,758
貸倒引当金	△1,526	△6,681
流動資産合計	18,434,991	20,061,251
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,863,008	3,804,754
減価償却累計額	△2,661,973	△2,583,204
建物及び構築物(純額)	1,201,034	1,221,549
機械装置及び運搬具	2,384,492	2,396,958
減価償却累計額	△1,866,138	△1,808,009
機械装置及び運搬具(純額)	518,354	588,948
土地	1,115,946	1,115,946
建設仮勘定	—	21,052
その他	755,036	811,821
減価償却累計額	△685,752	△734,338
その他(純額)	69,283	77,483
有形固定資産合計	2,904,619	3,024,980
無形固定資産		
のれん	18,778	22,534
土地使用権	254,706	260,758
その他	37,625	27,368
無形固定資産合計	311,111	310,661
投資その他の資産		
投資有価証券	1,082,966	1,197,825
長期貸付金	4,164	6,185
長期前払費用	3,292	4,458
繰延税金資産	759,372	712,683
その他	388,582	590,135
貸倒引当金	△42,838	△42,415
投資その他の資産合計	2,195,540	2,468,871
固定資産合計	5,411,271	5,804,512
資産合計	23,846,262	25,865,764

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,282,593	6,297,964
短期借入金	250,000	265,000
未払費用	531,284	602,039
未払法人税等	205,406	692,320
未払消費税等	45,083	85,466
繰延税金負債	—	1,849
賞与引当金	298,449	84,065
製品保証引当金	145,767	126,095
その他	220,010	339,703
流動負債合計	5,978,594	8,494,503
固定負債		
繰延税金負債	6,010	6,010
退職給付引当金	2,377,739	2,319,865
役員退職慰労引当金	263,904	242,894
負ののれん	5,936	7,306
その他	383,549	401,790
固定負債合計	3,037,141	2,977,868
負債合計	9,015,736	11,472,371
純資産の部		
株主資本		
資本金	822,650	822,650
資本剰余金	522,058	522,058
利益剰余金	12,849,886	12,304,978
自己株式	△674,457	△674,250
株主資本合計	13,520,137	12,975,437
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	185,693	254,023
為替換算調整勘定	25,243	20,609
評価・換算差額等合計	210,937	274,633
少数株主持分	1,099,451	1,143,322
純資産合計	14,830,526	14,393,393
負債純資産合計	23,846,262	25,865,764

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)
売上高	18,458,024
売上原価	15,415,873
売上総利益	3,042,150
販売費及び一般管理費	1,817,505
営業利益	1,224,645
営業外収益	
受取利息	38,896
受取配当金	13,531
仕入割引	4,664
受取地代家賃	3,375
負ののれん償却額	1,369
その他	9,539
営業外収益合計	71,376
営業外費用	
支払利息	5,864
売上割引	709
為替差損	3,785
営業外費用合計	10,358
経常利益	1,285,663
特別利益	
貸倒引当金戻入額	4,368
固定資産売却益	139
特別利益合計	4,507
特別損失	
固定資産除却損	7,867
固定資産処分損	213
固定資産売却損	630
投資有価証券売却損	998
投資有価証券評価損	3,789
減損損失	273
特別損失合計	13,772
税金等調整前四半期純利益	1,276,397
法人税等	525,353
少数株主利益	58,131
四半期純利益	692,912

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第3 四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,276,397
減価償却費	209,387
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,705
賞与引当金の増減額 (△は減少)	214,383
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	19,682
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	57,874
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	21,010
受取利息及び受取配当金	△52,427
支払利息	5,864
固定資産売却損益 (△は益)	491
固定資産除却損	7,867
固定資産処分損益 (△は益)	213
減損損失	273
投資有価証券売却損益 (△は益)	998
投資有価証券評価損益 (△は益)	3,789
売上債権の増減額 (△は増加)	2,058,356
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△80,460
その他の資産の増減額 (△は増加)	43,266
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,011,972
その他の負債の増減額 (△は減少)	△266,732
その他	△39,193
小計	1,464,365
利息及び配当金の受取額	47,168
利息の支払額	△7,107
法人税等の支払額	△1,094,986
営業活動によるキャッシュ・フロー	409,438
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△55,980
有形固定資産の売却による収入	1,116
固定資産の除却による支出	△213
貸付金の回収による収入	2,361
定期預金の預入による支出	△6,937,326
定期預金の払戻による収入	6,018,963
投資有価証券の取得による支出	△8,427
投資有価証券の売却による収入	3,657
保険積立金の解約による収入	9,613
保険積立金の積立による支出	△4,614
差入保証金の回収による収入	1,513
投資活動によるキャッシュ・フロー	△969,338
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の返済による支出	△15,000
自己株式の取得による支出	△207
配当金の支払額	△140,624
少数株主への配当金の支払額	△100,011
財務活動によるキャッシュ・フロー	△255,843

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成21年1月1日
至 平成21年9月30日)

現金及び現金同等物に係る換算差額	4,814
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△810,928
現金及び現金同等物の期首残高	6,923,670
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,112,741

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)

当社グループの事業は食品店舗向けの冷凍・冷蔵ショーケース等の製造、販売の単一セグメントのため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております

〔所在地別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	16,790,821	1,667,202	18,458,024	-	18,458,024
(2) セグメント間の内部売上高	17,340	37,376	54,716	(54,716)	-
計	16,808,162	1,704,578	18,512,740	(54,716)	18,458,024
営業利益	1,086,493	137,545	1,224,039	605	1,224,645

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「定性的情報・財務諸表等 4. その他(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。これによる「日本」及び「中国」の営業利益に与える影響はありません。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「定性的情報・財務諸表等 4. その他(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。これによる「日本」及び「中国」の営業利益に与える影響はありません。

3. 追加情報

「定性的情報・財務諸表等 4. その他(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(追加情報)」に記載のとおり、当社および国内連結子会社の機械装置等の耐用年数については、第1四半期連結会計期間より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。これによる「日本」の営業利益に与える影響は軽微であります。

〔海外売上高〕

当第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(要約) 四半期連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間(平成20年1月1日～9月30日)

科目	前年同四半期 (平成20年12月期 第3四半期)
	金額(千円)
売上高	19,242,124
売上原価	16,075,408
売上総利益	3,166,715
販売費及び一般管理費	1,928,826
営業利益	1,237,889
営業外収益	117,827
営業外費用	17,807
経常利益	1,337,909
特別利益	47,717
特別損失	24,287
税金等調整前四半期純利益	1,361,339
法人税、住民税及び事業税	502,494
少数株主利益	124,735
四半期純利益	734,110